

平成 20 年 3 月期 決算短信

上 場 会 社 名 森永製菓株式会社 上場取引所 東証 一部
 コー ド 番 号 2201 URL <http://www.morinaga.co.jp>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢田 雅之
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR 部長 (氏名) 新井 徹 TEL (03) 3456 - 0112
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年 3月期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期	170,786 2.1	5,015 20.1	4,559 20.5	2,365 26.9
19 年 3 月期	167,235 2.2	6,280 30.1	5,737 34.7	3,235 -

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自 己 資 本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	8.92	-	4.3	3.4	2.9
19 年 3 月期	11.98	-	5.7	4.3	3.8

(参考)持分法投資損益 20 年 3 月期 20 百万円 19 年 3 月期 7 百万円

(2)連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	135,909	52,149	37.9	194.46
19 年 3 月期	135,905	59,186	43.0	216.59

(参考)自己資本 20 年 3 月期 51,488 百万円 19 年 3 月期 58,461 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	6,590	14,934	11,233	6,435
19 年 3 月期	8,064	6,312	4,739	3,506

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
(基準日)	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	-	6.00	6.00	1,619	50.1	2.8
20 年 3 月期	-	6.00	6.00	1,588	67.3	2.9
21 年 3 月期 (予想)	-	6.00	6.00		85.9	

3. 平成21年 3月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 連結累計期間	88,600 3.2	2,150 31.4	2,150 28.2	950 46.6	3.59
通 期	176,800 3.5	4,150 17.3	4,000 12.3	1,850 21.8	6.99

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年 3月期 270,948,848 株 19年 3月期 270,948,848 株

期末自己株式数 20年 3月期 6,169,606 株 19年 3月期 1,027,821 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年 3月期の個別業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	149,598	2.0	4,619	18.0	4,307	17.8	1,188	60.3
19年 3月期	146,715	3.3	5,633	28.9	5,239	33.8	2,993	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期	4.48	-
19年 3月期	11.09	-

(2)個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	126,406	53,366	42.2	201.55
19年 3月期	128,136	61,593	48.1	228.19

(参考)自己資本 20年 3月期 53,366 百万円 19年 3月期 61,593 百万円

2. 平成21年 3月期の個別業績予想(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	74,900	0.6	1,450	40.7	1,600	33.0	750	40.3	2.83
通 期	150,800	0.8	3,750	18.8	3,800	11.8	2,000	68.3	7.55

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな景気回復基調にありながらも、企業収益の改善に足踏みが見られ、景況感は徐々に悪化してきました。またサブプライムローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や、原油価格の急騰など世界経済全体の不透明感が高まる状況で推移し、国内経済にも影響を及ぼしてきています。

当社グループを取り巻く菓子・食品市場環境も、原材料価格高騰による影響がいつそう強まるなか、収益確保に向けた企業間競争はさらに激化している状況にあります。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループはさらなる企業力強化を図るべく、主力ブランドを中心とした売上規模の拡大、プロダクトミックスの改善、ローコストオペレーション、サプライチェーンマネジメント強化など、消費者を起点としたバリューチェーンのレベルアップに取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度売上高は、食料品製造事業の主力ブランドが堅調に推移し、全体では1,707億8千6百万円と前連結会計年度に比べ35億5千1百万円(2.1%)の増収となりました。

損益面では、原材料価格の高騰が大きく影響し、営業利益は前連結会計年度に比べ12億6千5百万円(20.1%)減少の50億1千5百万円、経常利益も前連結会計年度に比べ11億7千8百万円(20.5%)減少の45億5千9百万円となりました。当期純利益につきましても、8億7千万円(26.9%)減少の23億6千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

< 食料品製造事業 >

菓子部門

菓子部門は、主力ブランドの「森永ビスケット」「チョコボール」「ダース」「小枝」「ハイチュウ」を中心に、ブランド力の強化に取り組むとともに、お客様との接点拡大に向けた商品戦略・営業政策を推進してまいりました。「森永ビスケット」「ダース」「ハイチュウ」は新商品や積極的な販売促進企画などにより堅調に推移しましたが、「チョコボール」「小枝」は苦戦しました。また、その他の商品では「おっとっと」「ミルクキャラメル」、半生ケーキなどが好調に推移しましたが、秋の新商品群が苦戦しました。これらの結果、菓子部門全体の売上高は前連結会計年度実績を下回りました。

食品部門

食品部門は、主力品のココアで、ココア市場が低迷するなかアニメキャラクター《ちびまる子ちゃん》を用いた新たなプロモーション展開などにより、前連結会計年度実績並みの売上高を確保しました。ケーキミックスについても堅調に推移し、食品部門全体の売上高は前連結会計年度実績を上回りました。

冷菓部門

冷菓部門は、『マーケティングの集中と徹底』をキーワードに主力品の強化に注力しました。特に「チョコモナカジャンボ」については、広告、販促等を集中させ、前連結会計年度実績を上回

りました。「アイスボックス」「サンデーカップ」「ビスケットサンド」なども順調に売上を伸ばし、冷凍部門全体の売上高は前連結会計年度実績を上回りました。

健康部門

健康部門は、主力ブランドの「ウイダー i nゼリー」が、マーケティング戦略の強化によって年間を通して好調に推移し、健康部門全体の売上高は前連結会計年度実績を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度の＜食料品製造事業＞の売上高は 1,474 億 7 千 5 百万円と前連結会計年度に比べ 1.6%増となりました。営業利益は原材料価格の高騰が大きく影響し、43 億 7 千 5 百万円と前連結会計年度に比べ 10 億 3 千万円の減益となりました。

＜食料卸売及び飲食店事業＞

売上高は飲食店部門で苦戦したものの、食料卸売部門では総じて堅調に推移しました。全体では売上高は 198 億 2 千 7 百万円と前連結会計年度に比べ 5.3%増となりましたが、営業利益は飲食店部門の売上高減少や売上原価のアップ等により、4 億 6 千 8 百万円と前連結会計年度に比べ 3 千 2 百万円の減益となりました。

＜不動産及びサービス事業＞

ゴルフ事業は、集客策の強化によって入場者数が増加し、プレー単価も上昇したことから、売上高は前連結会計年度を上回りました。事業全体では売上高は 29 億 9 百万円と前連結会計年度に比べ 9.0%増となり、営業利益は 9 億 2 千万円と前連結会計年度に比べ 2 億 2 百万円の増益となりました。

＜その他の事業＞

売上高 5 億 7 千 4 百万円、営業利益 6 千 2 百万円であります。

今後につきましては、景気が踊り場を迎えているといわれている状況のなか、サブプライムローンの影響や、原油価格の動向、株式・為替市場の変動など、景気の下ぶれリスクはさらに高まっています。また、菓子・食品市場全体も原材料価格高騰に歯止めがかからない状況のなか、経営環境はいっそう厳しくなるものと予想されます。

このような状況下において、商品の適正価格への是正、ローコストオペレーション、サプライチェーンマネジメントの強化による経営の効率化をいっそう推進し、原材料価格高騰によるコスト負担の軽減を図ってまいります。また、さらなる企業力強化を図るべく、消費者のニーズを的確に掴みながら、主力ブランド群を軸とした幅広い商品戦略や、チャネル別の戦略強化を進めるなかで、プロダクトミックスを重視した取り組みを強化し、収益力の改善を図ってまいります。生産体制新構築につきましては、原材料価格高騰をはじめとした経営環境が激変するなか、今後の状況の推移を慎重に見極めながら進めていくことといたします。

以上により次連結会計年度の見通しにつきましては売上高 1,768 億円（前年同期比 3.5%増）、営業利益 41 億 5 千万円（前年同期比 17.3%減）、経常利益 40 億円（前年同期比 12.3%減）、当期純利益 18 億 5 千万円（前年同期比 21.8%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて 29 億 2 千 9 百万円増加し、64 億 3 千 5 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は 65 億 9 千万円と前連結会計年度に比べ 14 億 7 千 4 百万円減少となりました。この減少の主たる要因は、仕入債務と法人税等の支払額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は 149 億 3 千 4 百万円となりました。主な使途は、有形固定資産の取得と関係会社株式の取得であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は 112 億 3 千 3 百万円となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率（％）	38.0	42.2	42.3	43.0	37.9
時価ベースの自己資本比率（％）	43.0	56.0	65.8	55.0	45.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.4	2.6	2.1	1.9	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.5	37.3	49.4	46.7	21.9

- （注） 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営基盤の強化・確立を図るとともに、株主の皆様へ利益を還元することを最重要と考えており、安定的配当を確保し、さらに業績に応じた配当を早期に実現することを基本といたします。

今後、収益力のさらなる向上を図り、事業拡大のための内部留保を確保するとともに、株主価値向上のための柔軟な資本政策を展開してまいります。

当期末の株主配当金につきましては、当連結会計年度業績ならびに今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、1株につき6円の配当をおはかりすることといたしました。

なお、次期の配当金につきましても、1株につき6円を予定しております。

２．企業集団の状況

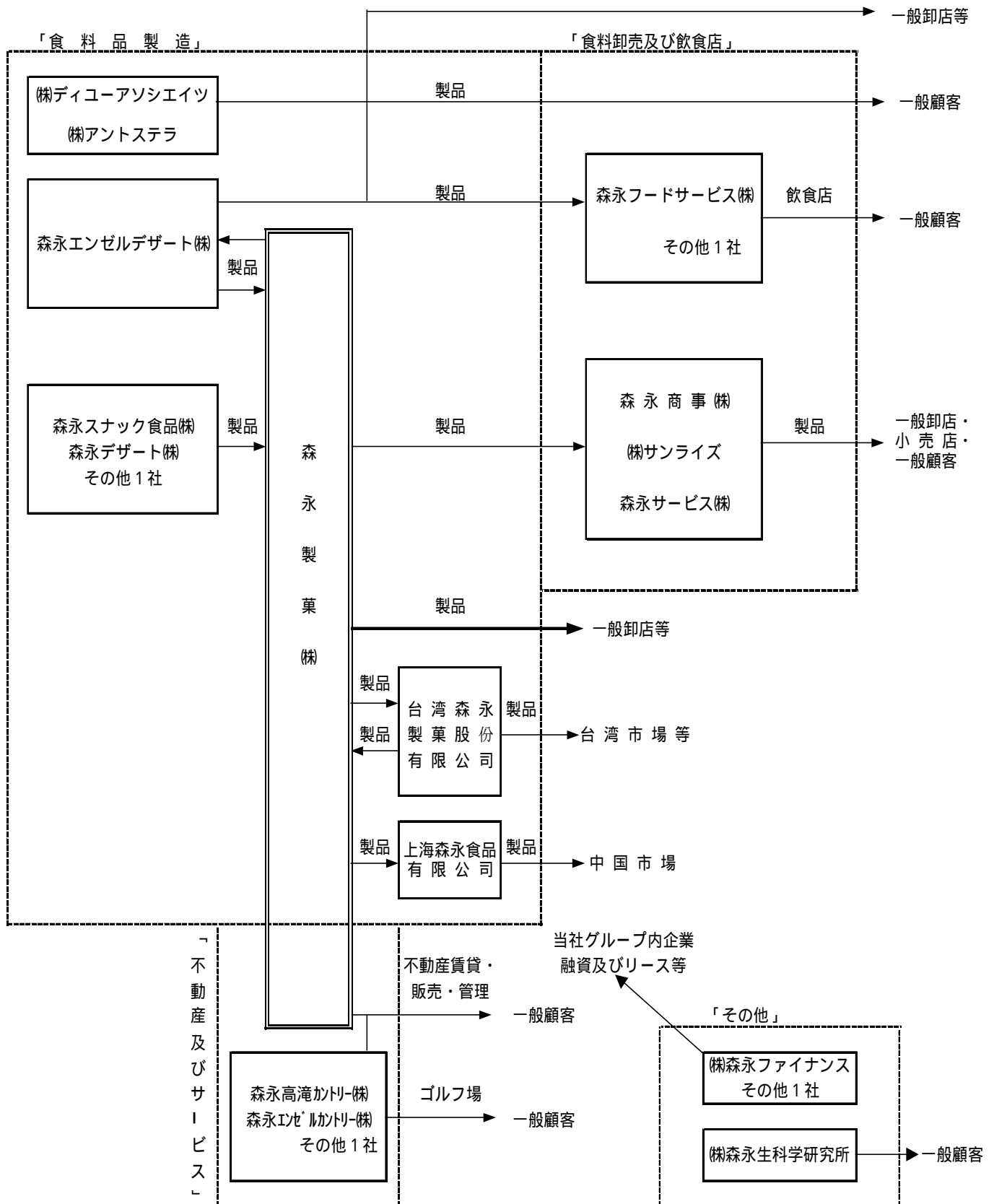
当社グループは、森永製菓(株)、子会社18社及び関連会社 1 社で構成されており、事業は食料品製造、食料卸売及び飲食店、不動産及びサービスほかを営んでおります。

事業内容と森永製菓(株)及び関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント名	事業内容	森永製菓(株)及び連結子会社	非連結子会社	関連会社
食料品製造	菓子・食品の製造販売	森 永 製 菓 (株) 森 永 ス ナ ッ ク 食 品 (株) 台 湾 森 永 製 菓 股 份 有 限 公 司 上 海 森 永 食 品 有 限 公 司 森 永 エ ン ゼ ル デ ザ ー ト (株) (株) デ ィ ュ ー ア ソ シ エ イ ツ (株) ア ン ト ス テ ラ (会社数 7社)	森 永 甲 府 フ ー ズ (株)	
	冷菓の製造販売	森 永 製 菓 (株) 森 永 エ ン ゼ ル デ ザ ー ト (株) 森 永 デ ザ ー ト (株) (会社数 3社)		
食料卸売 及び飲食店	菓子の販売	森 永 サ ー ビ ス (株) (会社数 1社)		
	食品の販売	森 永 商 事 (株) (会社数 1社)		
	冷菓の販売	(株) サ ン ラ イ ズ (会社数 1社)		
	飲食店等の経営	森 永 フ ー ド サ ー ビ ス (株) (会社数 1社)		(株) キャロットサービス (会社数 1社)
不動産及び サービス	不動産業及び ゴルフ場の経営	森 永 製 菓 (株) 森 永 高 滝 カ ン ト リ ー (株) 森 永 エ ン ゼ ル カ ン ト リ ー (株) (会社数 3社)	(有) エ ン ゼ ル リ ゾ ー ト 蓼 科 管 理 (会社数 1社)	
そ の 他	金 融	(株) 森 永 フ ァ イ ナ ン ス (会社数 1社)		
	その他	(株) 森 永 生 科 学 研 究 所 (会社数 1社)	(株) 森 栄 商 会 (会社数 1社)	
会 社 数		森 永 製 菓 (株) 連 結 子 会 社 15 社	非 連 結 子 会 社 3 社	関 連 会 社 1 社

(注) 非連結子会社3社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは“おいしく、たのしく、すこやかに”を基本理念とし、グループ活動の原点としてこれを常に強く意識したパイオニアスピリット溢れた企業活動により、消費者の皆様に「価値と感動」を提供し続けることを使命と考えております。

このビジョン・ミッションのもと、21世紀の社会・経済環境の変化に積極的に対応した変革を目指して、現業における企業基盤強化と競争優位の確保を推進する一方で、新しい食文化の創造に挑戦して企業価値拡大に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

原材料価格の高騰や、株式・為替市場の変動、消費構造の変化など、経営をとりまく環境、消費者の生活環境は大きく変化しています。こうした状況の推移を見据えながら、当社グループのビジョン・ミッションを具現化するための中期経営戦略として、顧客感動に立脚した戦略を推進して高収益安定企業の実現を目指してまいります。

()利益の源泉である売上の規模をさらに拡大し、収益構造の基盤を一段と強固なものにしてまいります。

()現業部門の主力である食料品製造事業は、主力ブランドを核としたブランドマネジメントを推進して収益力拡大を図ってきましたが、よりいっそう選択と集中を進め、経営の効率化を高めるなかで企業力の向上を目指してまいります。

主力品を中心にマーケティング投資・設備投資などの経営資源を傾斜配分して、主力品の構成比を高めることにより、経営効率向上を図ってまいります。

研究開発力の強化、マーケターの養成、店頭を起点とする情報力重視の営業体制強化など、マーケティング力の向上にいっそう力を注いでまいります。

生産・営業の連携を強化し、鮮度重視、最適生産・最適在庫を目的とした効率的なサプライチェーンマネジメントを推進してまいります。

間接部門の業務集約化、情報インフラ整備・構築などにより、一段と戦略的かつ効率の高い経営管理体制を目指してまいります。

()生産体制の新構築により原価低減を図り、大幅な利益率の改善を目指し、工場再編も視野に入れたラインの統廃合などの施策を展開してまいります。

()成長分野への事業拡大として、「少子高齢化」「健康志向」など変化する顧客のニーズを的確に把握し、当社グループコア技術とブランド力を活かした機能性付加価値商品の開発・育成と新しい「食」を創造してまいります。また、「天使の健康」シリーズなど、通販事業の強化・拡大を図ってまいります。

()グローバル戦略構想の一環として進出した中国での展開を軌道に乗せ、アジア市場展開の基盤作りを進めるとともに、併せて欧米市場への展開を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

高収益安定企業の早期実現を図るためには、経営資源の選択と集中を徹底して推し進め、収益力の向上を目指すことが急務であると認識しております。そのために、消費者のニーズを的確に掴みながら、主力ブランド群を軸とした幅広い商品戦略や、チャネル別の戦略強化およびプロダクトミックス

の改善に取り組んでまいります。また、店頭を起点とする情報力重視の営業体制強化など、研究開発・マーケティング・営業等の各領域において、さらに選択と集中を推進してまいります。なかでも次期主力ブランドの育成は収益力の維持・向上に不可欠であり、急務となっております。

一方、原材料価格は想像を超える勢いで高騰しており、極めて厳しい経営環境が続いています。こうしたなか、引き続き購買力の強化を図るとともに、商品企画、販売政策、生産体制新構築などを含めた全社的なローコストオペレーションによるコスト低減を推進してまいります。生産体制新構築につきましては、原材料価格高騰をはじめとした経営環境が激変するなか、今後の状況の推移を慎重に見極めながら進めていくことといたします。

さらに、効率的なサプライチェーンマネジメント体制を早期に機能させ、最適生産・最適在庫の実現を図るべく引き続き取り組みを進めてまいります。

こうした商品戦略、生産戦略、販売戦略など全社的な戦略機能の連携をいっそう強め、消費者を起点としたバリューチェーンのレベルを高めることで、より大きな価値と感動を提供してまいります。

また、消費構造の変化や消費者の問題意識の高まりに対応して、「少子高齢化」「健康」をキーワードとした「天使の健康」シリーズの通販事業を展開しておりますが、さらに研究開発機能を強化し、新たな成長分野への取り組みに拍車をかけてまいります。

なお、グローバル戦略として中国（上海）での「ハイチュウ」事業の収益を早期に改善するとともに、北米市場への展開を加速してまいります。

お客様の信頼に応え、よき企業市民として社会的責任を果たし、正しい企業行動に基づく企業価値の創造・確立をめざして、CSR活動に積極的に取り組んでまいります。

特に品質の安全性確保につきましては、当社グループは食品会社として何ものにもまさる最重要課題として認識し、従来から品質保証体制の構築や「森永HACCP」「品質アセスメントシステム」の強化など鋭意取り組んでおります。同時にお客様からの声を経営に反映すべく、誠意・スピード・事実の的確な報告を基本に、お客様対応の充実を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成20年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	48,089	35.4	47,108	34.7	981
現金及び預金	7,448		4,521		2,927
受取手形及び売掛金	18,249		21,772		3,523
たな卸資産	15,460		13,989		1,471
繰延税金資産	2,093		2,156		63
その他	4,853		4,680		173
貸倒引当金	15		12		3
固定資産	87,819	64.6	88,797	65.3	978
有形固定資産	68,879	50.7	60,878	44.8	8,001
建物及び構築物	20,932		21,490		558
機械装置及び運搬具	16,265		16,514		249
土地	30,241		21,844		8,397
その他	1,440		1,028		412
無形固定資産	2,445	1.8	404	0.3	2,041
のれん	2,047		15		2,032
その他	398		389		9
投資その他の資産	16,494	12.1	27,514	20.2	11,020
投資有価証券	14,919		26,303		11,384
繰延税金資産	364		343		21
その他	2,129		1,787		342
貸倒引当金	918		920		2
資産合計	135,909	100.0	135,905	100.0	4
(負債の部)		%		%	
流動負債	45,443	33.4	53,130	39.1	7,687
支払手形及び買掛金	15,542		16,799		1,257
短期借入金	10,014		14,325		4,311
未払金	8,885		9,506		621
未払法人税等	990		2,310		1,320
賞与引当金	1,993		2,043		50
その他	8,017		8,145		128
固定負債	38,316	28.2	23,588	17.4	14,728
長期借入金	20,254		1,208		19,046
繰延税金負債	3,053		7,456		4,403
退職給付引当金	7,077		6,794		283
役員退職慰労金引当金	200		208		8
受入敷金・保証金	7,694		7,920		226
その他	35		0		35
負債合計	83,760	61.6	76,719	56.5	7,041
(純資産の部)		%		%	
株主資本	48,598	35.8	49,239	36.2	641
資本金	18,612	13.7	18,612	13.7	-
資本剰余金	17,192	12.6	17,192	12.7	0
利益剰余金	14,423	10.6	13,677	10.1	745
自己株式	1,629	1.2	243	0.2	1,386
評価・換算差額等	2,890	2.1	9,222	6.8	6,331
その他有価証券評価差額金	3,103	2.3	9,485	7.0	6,382
繰延ヘッジ損益	47	0.0	4	0.0	43
為替換算調整勘定	260	0.2	267	0.2	7
少数株主持分	660	0.5	724	0.5	64
純資産合計	52,149	38.4	59,186	43.5	7,037
負債純資産合計	135,909	100.0	135,905	100.0	4

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度		増 減
	〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕		〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕		金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	170,786	100.0	167,235	100.0	3,551
売上原価	90,546	53.0	86,919	52.0	3,627
売上総利益	80,239	47.0	80,316	48.0	77
販売費及び一般管理費	75,224	44.0	74,036	44.3	1,188
営業利益	5,015	2.9	6,280	3.8	1,265
営業外収益	648	0.4	544	0.3	104
受取利息	7		6		1
受取配当金	288		258		30
持分法による投資利益	-		7		7
その他	352		271		81
営業外費用	1,105	0.6	1,086	0.6	19
支払利息	305		174		131
たな卸資産処分損	445		710		265
持分法による投資損失	20		-		20
その他	333		202		131
経常利益	4,559	2.7	5,737	3.4	1,178
特別利益	605	0.4	659	0.4	54
固定資産売却益	325		2		323
投資有価証券売却益	273		458		185
貸倒引当金戻入益	-		189		189
その他	6		9		3
特別損失	848	0.5	773	0.5	75
固定資産除売却損	649		758		109
新製品発売中止に伴う損失	160		-		160
その他	38		15		23
税金等調整前当期純利益	4,315	2.5	5,624	3.4	1,309
法人税、住民税及び事業税	2,112	1.2	2,560	1.5	448
法人税等調整額	176	0.1	217	0.1	41
少数株主利益	14	0.0	45	0.0	31
当期純利益	2,365	1.4	3,235	1.9	870

（３）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計
平成19年3月31日残高	18,612	17,192	13,677	243	49,239
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,619		1,619
当期純利益			2,365		2,365
自己株式の取得				1,392	1,392
自己株式の処分		0		6	5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	745	1,386	641
平成20年3月31日残高	18,612	17,192	14,423	1,629	48,598

	評価・換算差額等				少数株主分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	9,485	4	267	9,222	724	59,186
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						1,619
当期純利益						2,365
自己株式の取得						1,392
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	6,382	43	7	6,331	64	6,395
連結会計年度中の変動額合計	6,382	43	7	6,331	64	7,037
平成20年3月31日残高	3,103	47	260	2,890	660	52,149

前連結会計年度

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計
平成18年3月31日残高	18,612	17,191	11,791	194	47,401
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,350		1,350
当期純利益			3,235		3,235
自己株式の取得				51	51
自己株式の処分		0		2	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	1,885	48	1,838
平成19年3月31日残高	18,612	17,192	13,677	243	49,239

	評価・換算差額等				少数持分	純資産計
	その他の証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	8,546	-	314	8,231	705	56,338
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						1,350
当期純利益						3,235
自己株式の取得						51
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	939	4	46	990	18	1,009
連結会計年度中の変動額合計	939	4	46	990	18	2,847
平成19年3月31日残高	9,485	4	267	9,222	724	59,186

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	増 減
	〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	4,315	5,624	1,309
2. 減価償却費	5,468	4,888	580
3. 退職給付引当金の増加額	282	118	164
4. 役員退職慰労金引当金の減少額	7	52	45
5. 賞与引当金の減少額	50	135	85
6. 貸倒引当金の減少額	2	419	417
7. 受取利息及び受取配当金	296	265	31
8. 支払利息	305	174	131
9. 持分法による投資損益	20	7	27
10. 投資有価証券売却損益	268	458	190
11. 固定資産売却益	325	2	323
12. 固定資産除却損	526	608	82
13. 固定資産売却損	122	149	27
14. 売上債権の増減額	3,765	3,581	7,346
15. たな卸資産の増加額	1,110	913	197
16. 仕入債務の増減額	1,528	1,932	3,460
17. その他の流動資産の増減額	41	629	670
18. その他の投資の増減額	6	244	250
19. 未払金の増減額	631	238	869
20. その他の流動負債の増減額	274	207	481
21. 受入敷金・保証金の減少額	229	240	11
22. その他の増減（純額）	30	17	13
小 計	10,063	8,757	1,306
23. 利息及び配当金の受取額	298	265	33
24. 利息の支払額	300	172	128
25. 法人税等の支払額	3,470	784	2,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,590	8,064	1,474
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	22	24	2
2. 定期預金の払戻による収入	24	24	-
3. 有形固定資産の取得による支出	13,805	6,080	7,725
4. 有形固定資産の売却による収入	370	12	358
5. 無形固定資産の取得による支出	19	34	15
6. 投資有価証券の取得による支出	413	780	367
7. 投資有価証券の売却による収入	1,519	821	698
8. 関係会社株式の取得による支出	2,287	-	2,287
9. 貸付けによる支出	49	1	48
10. 貸付金の回収による収入	1	6	5
11. その他の増減（純額）	253	255	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,934	6,312	8,622
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額（純額）	5,327	3,179	8,506
2. 長期借入れによる収入	20,000	-	20,000
3. 長期借入金の返済による支出	11,046	123	10,923
4. 自己株式の取得による支出	1,392	51	1,341
5. 自己株式の売却による収入	5	3	2
6. 配当金の支払額	1,619	1,350	269
7. 少数株主への配当金の支払額	40	39	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,233	4,739	15,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	18	21
現金及び現金同等物の増減額	2,929	2,968	5,897
現金及び現金同等物の期首残高	3,506	6,425	2,919
連結範囲変更による増加額	-	49	49
現金及び現金同等物の期末残高	6,435	3,506	2,929

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結の範囲に関する事項**

連結子会社 15社 (主要会社名 森永スナック食品(株))

非連結子会社 3社 (主要会社名 (株)森栄商会)

当連結会計年度において株式を取得したことにより(株)ディユーアソシエイツ及び当該会社の 100%出資子会社(株)アントステラを連結の範囲に含めております。なお、当該会社のみなし取得日が平成20年3月31日のため貸借対照表のみ連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 3社 (主要会社名 (株)森栄商会)

関 連 会 社 1社 ((株)キャロットサービス)

当連結会計年度での持分法適用の範囲の変更は次のとおりであります。

非連結子会社 森永甲府フーズ(株) (新規：当連結会計年度において株式を取得)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日については、(株)ディユーアソシエイツは9月30日、(株)アントステラは2月29日、台湾森永製菓股份有限公司及び上海森永食品有限公司は12月31日であり、その他の連結子会社は3月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、(株)ディユーアソシエイツについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。(株)アントステラ、台湾森永製菓股份有限公司及び上海森永食品有限公司については、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をすることとしております。

4. 会計処理基準に関する事項**(3) 重要な引当金の計上基準****八. 退職給付引当金**

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異(11,979百万円)については、8年(一部の連結子会社については15年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(適格退職年金制度、退職一時金制度共13年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により費用処理することとしております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却(僅少な場合には一括償却)しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(「重要な減価償却資産の減価償却の方法」における会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ99百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ460百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

当連結会計年度において、無形固定資産の「のれん」を区分掲記しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	104,185百万円	101,270百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの	投資有価証券(株式)	
	242百万円	232百万円

		当連結会計年度	前連結会計年度
3. 担保に供している資産	有形固定資産 投資有価証券	3,407百万円 862百万円	3,443百万円 1,442百万円
上記の担保資産に対する債務			
	短期借入金	46百万円	46百万円
	流動負債の「その他」 (従業員預り金)	377百万円	398百万円
	長期借入金	161百万円	208百万円
4. 偶発債務	保証債務 従業員の その他	174百万円 6百万円	240百万円 9百万円
5. コミットメントライン契約	当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関 6 行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。		
	コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
	借入実行残高	5,500百万円	500百万円
	借入未実行残高	4,500百万円	9,500百万円
6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理	連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。		
	受取手形	—	64百万円
	支払手形	—	344百万円
	流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	—	22百万円
(連結損益計算書関係)			
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売促進費 広告宣伝費 運賃 貸倒引当金繰入額 給料手当 賞与引当金繰入額 退職給付費用 減価償却費	35,796百万円 6,168百万円 6,435百万円 8百万円 9,745百万円 1,226百万円 1,279百万円 670百万円	34,891百万円 7,064百万円 6,233百万円 2百万円 9,624百万円 1,198百万円 1,312百万円 553百万円
2. 研究開発費の金額	一般管理費に含まれる研究開発費	2,358百万円	2,128百万円
3. 固定資産売却益の内訳	土 その 合	323百万円 2百万円 325百万円	— 2百万円 2百万円
4. 固定資産除売却損の内訳	除却損 売却損	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他 合 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他 合	269百万円 245百万円 10百万円 526百万円 8百万円 112百万円 1百万円 122百万円 339百万円 252百万円 17百万円 608百万円 3百万円 143百万円 1百万円 149百万円
5. 新製品発売中止に伴う損失	たな卸資産処分損 広告宣伝費 その他 合	85百万円 40百万円 34百万円 160百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	270,948,848	-	-	270,948,848
自己株式 普通株式 (注)	1,027,821	5,165,283	23,498	6,169,606

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 5,000,000株

単元未満株式の買取り 165,283株

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,619	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

(イ)配当金の総額・・・・・・・・・・ 1,588百万円

(ロ)1株当たり配当額・・・・・・・・ 6.00円

(ハ)基準日・・・・・・・・・・ 平成20年3月31日

(ニ)効力発生日・・・・・・・・・・ 平成20年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	270,948,848	-	-	270,948,848
自己株式 普通株式 (注)	869,419	171,326	12,924	1,027,821

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,350	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

(イ)配当金の総額・・・・・・・・・・ 1,619百万円

(ロ)1株当たり配当額・・・・・・・・ 6.00円

(ハ)基準日・・・・・・・・・・ 平成19年3月31日

(ニ)効力発生日・・・・・・・・・・ 平成19年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金	7,448百万円	4,521百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,013百万円	1,015百万円
現金及び現金同等物	<u>6,435百万円</u>	<u>3,506百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(単位 百万円)

	食料品 製 造	食料卸売 及 び 飲 食 店	不 動 産 及 び サ ー ビ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	147,475	19,827	2,909	574	170,786	-	170,786
(2)セグメント間の内部売上高	4,043	1,549	163	78	5,835	(5,835)	-
計	151,519	21,377	3,072	652	176,622	(5,835)	170,786
営 業 費 用	147,143	20,908	2,152	590	170,794	(5,023)	165,771
営 業 利 益	4,375	468	920	62	5,827	(811)	5,015
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	111,918	5,848	17,829	1,292	136,889	(979)	135,909
減 価 償 却 費	5,176	36	228	26	5,468	-	5,468
資 本 的 支 出	13,233	20	101	24	13,379	-	13,379

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位 百万円)

	食料品 製 造	食料卸売 及 び 飲 食 店	不 動 産 及 び サ ー ビ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	145,175	18,836	2,669	554	167,235	-	167,235
(2)セグメント間の内部売上高	4,176	1,469	161	70	5,877	(5,877)	-
計	149,351	20,305	2,830	625	173,113	(5,877)	167,235
営 業 費 用	143,946	19,805	2,112	554	166,417	(5,462)	160,955
営 業 利 益	5,405	500	718	71	6,695	(414)	6,280
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	108,828	5,983	18,029	1,124	133,965	1,939	135,905
減 価 償 却 費	4,639	33	195	20	4,888	-	4,888
資 本 的 支 出	6,563	17	55	30	6,666	-	6,666

注(1)事業区分の方法

当社の管理上の各部門及び各連結子会社のそれぞれをその主な事業により分類し、「日本標準産業分類」の大分類を参考にして区分しております。

(2)各区分に属する主要な製品等の名称

食 料 品 製 造	菓子、食品、冷菓、健康(ゼリー飲料等)等の製造
食料卸売及び飲食店	業務用食品の卸売、食堂、レストラン等
不動産及びサービス	不動産取引、不動産賃貸、ゴルフ場等

(3)配賦不能営業費用の内訳

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度 647百万円、前連結会計年度 480百万円で、当社の新規事業開発費等であります。

(4)全社資産の内訳

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 5,189百万円、前連結会計年度 7,929百万円で、当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(金融機関株式、投資信託及び公社債)であります。

(5)会計方針の変更

(当連結会計年度)

(「重要な減価償却資産の減価償却の方法」における会計方針の変更)

「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、営業利益は、「食料品製造」96百万円、「食料卸売及び飲食店」0百万円、「不動産及びサービス」1百万円、「その他」1百万円、それぞれ減少しております。

(追加情報)

「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益は、「食料品製造」444百万円、「食料卸売及び飲食店」3百万円、「不動産及びサービス」13百万円、それぞれ減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度の全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度の海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

当連結会計年度

前連結会計年度

(1)流動資産

繰延税金資産

未払費用否認額（販売促進費）	826百万円	832百万円
賞 与 引 当 金	787百万円	812百万円
そ の 他	524百万円	560百万円
小 計	2,138百万円	2,204百万円
評 価 性 引 当 額	45百万円	48百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計	2,093百万円	2,156百万円

(2)固定資産

繰延税金資産

退 職 給 付 引 当 金	447百万円	437百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	25百万円	27百万円
そ の 他	95百万円	32百万円
小 計	568百万円	496百万円
評 価 性 引 当 額	204百万円	152百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計	364百万円	343百万円

(3)固定負債

繰延税金負債

固 定 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金	4,773百万円	4,920百万円
その他有価証券評価差額金	1,860百万円	6,026百万円
退職給付信託設定益否認額	456百万円	456百万円
そ の 他	658百万円	796百万円
繰 延 税 金 負 債 合 計	7,748百万円	12,199百万円

(控除される繰延税金資産)

退 職 給 付 引 当 金	2,322百万円	2,216百万円
減 損 損 失 (土 地 勘 定)	1,371百万円	1,371百万円
未 実 現 固 定 資 産 売 却 益	540百万円	771百万円
退職給付信託設定額否認額	908百万円	908百万円
ソフトウェア開発費否認額	335百万円	312百万円
そ の 他	620百万円	564百万円
小 計	6,098百万円	6,143百万円
評 価 性 引 当 額	1,403百万円	1,400百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計	4,694百万円	4,743百万円
繰 延 税 金 負 債 の 純 額	3,053百万円	7,456百万円

(有 価 証 券 関 係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(平成20年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	5,892	11,601	5,708
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	5,892	11,601	5,708
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	2,398	1,732	665
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	2,398	1,732	665
合 計	8,291	13,334	5,042

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,519	273	4

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成20年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場の株式	1,342

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(平成19年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	9,003	24,606	15,603
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	9,003	24,606	15,603
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	58	42	15
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	58	42	15
合 計	9,062	24,649	15,587

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	821	458	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成19年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場の株式	1,420

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

これに加えて当社は適格退職年金制度を設けております。

なお、当社は平成20年4月より適格退職年金制度を市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	17,814百万円	19,249百万円
年金資産	10,322百万円	13,063百万円
未積立退職給付債務	7,491百万円	6,185百万円
会計基準変更時差異の未処理額	354百万円	1,546百万円
未認識数理計算上の差異	2,703百万円	139百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	977百万円	—
連結貸借対照表計上額純額	5,410百万円	4,778百万円
前払年金費用	1,667百万円	2,015百万円
退職給付引当金	7,077百万円	6,794百万円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	900百万円	920百万円
利息費用	441百万円	455百万円
期待運用収益	326百万円	306百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	1,192百万円	1,192百万円
数理計算上の差異の費用処理額	76百万円	115百万円
退職給付費用	2,283百万円	2,376百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 株当たり純資産額	194.46円	1 株当たり純資産額	216.59円
1 株当たり当期純利益金額	8.92円	1 株当たり当期純利益金額	11.98円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	52,149	59,186
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	660	724
(うち少数株主持分)	(660)	(724)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,488	58,461
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	264,779	269,921

2. 1 株当たり当期純利益金額

項目	当連結会計年度 〔自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日〕
当期純利益(百万円)	2,365	3,235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,365	3,235
普通株式の期中平均株式数(千株)	265,241	269,997

(生 産 実 績)

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	85,506	+1.8
	食 品 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	8,838	10.6
	冷 菓 アイスクリームほか	20,993	+4.0
	健 康 ゼリー飲料ほか	7,256	12.0
合 計		122,594	+0.2

(注)金額は、販売価格によっております。

(受 注 状 況)

主要製品の受注生産は、行っておりません。

(販 売 実 績)

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	87,877	1.0
	食 品 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	13,353	+4.3
	冷 菓 アイスクリームほか	22,074	+3.8
	健 康 ゼリー飲料ほか	22,170	+8.3
	そ の 他	1,999	+6.7
	小 計	147,475	+1.6
食料卸売及び飲食店		19,827	+5.3
不動産及びサービス		2,909	+9.0
そ の 他		574	+3.5
合 計		170,786	+2.1

(リース取引関係)(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引)(ストック・オプション等)(企業結合等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																				
該当事項はありません。	自己株式の取得 (会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得) 当社は、平成 19 年 4 月 24 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。 1. 取締役会の決議内容 (1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため (2) 取得の内容 <table> <tr> <td>取得する株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr> <tr> <td>取得する株式の総数</td><td>5,000,000 株 (上限とする)</td></tr> <tr> <td></td><td>(発行済株式総数に対する割合 1.84%)</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額の総額</td><td>1,600 百万円 (上限とする)</td></tr> </table> 取得する期間 平成 19 年 4 月 25 日～平成 19 年 5 月 31 日 取得方法 東京証券取引所の ToSTNeT-2 (終値取引)による買付けを予定 2. 実施内容 <table> <tr> <td>(1) 取得した株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr> <tr> <td>(2) 取得した株式の総数</td><td>5,000,000 株</td></tr> <tr> <td>(3) 取得価格</td><td>1 株につき 270 円</td></tr> <tr> <td>(4) 取得価額の総額</td><td>1,350 百万円</td></tr> <tr> <td>(5) 取得日</td><td>平成 19 年 5 月 8 日</td></tr> <tr> <td>(6) 取得方法</td><td>東京証券取引所の ToSTNeT-2 (終値取引)による買付け</td></tr> </table>	取得する株式の種類	当社普通株式	取得する株式の総数	5,000,000 株 (上限とする)		(発行済株式総数に対する割合 1.84%)	株式の取得価額の総額	1,600 百万円 (上限とする)	(1) 取得した株式の種類	当社普通株式	(2) 取得した株式の総数	5,000,000 株	(3) 取得価格	1 株につき 270 円	(4) 取得価額の総額	1,350 百万円	(5) 取得日	平成 19 年 5 月 8 日	(6) 取得方法	東京証券取引所の ToSTNeT-2 (終値取引)による買付け
取得する株式の種類	当社普通株式																				
取得する株式の総数	5,000,000 株 (上限とする)																				
	(発行済株式総数に対する割合 1.84%)																				
株式の取得価額の総額	1,600 百万円 (上限とする)																				
(1) 取得した株式の種類	当社普通株式																				
(2) 取得した株式の総数	5,000,000 株																				
(3) 取得価格	1 株につき 270 円																				
(4) 取得価額の総額	1,350 百万円																				
(5) 取得日	平成 19 年 5 月 8 日																				
(6) 取得方法	東京証券取引所の ToSTNeT-2 (終値取引)による買付け																				

5 . 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成20年3月31日現在)		前事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	39,832	31.5	40,130	31.3	298
現金及び預金	3,807		1,720		2,087
受取手形	116		149		33
売掛金	15,424		18,978		3,554
たな卸資産	13,705		12,467		1,238
前払費用	2,600		2,926		326
繰延税金資産	1,833		1,949		116
その他	2,344		1,939		405
貸倒引当金	-		1		1
固定資産	86,574	68.5	88,005	68.7	1,431
有形固定資産	64,097	50.7	56,583	44.2	7,514
建物	16,580		17,076		496
構築物	1,375		1,492		117
機械及び装置	13,699		13,796		97
車両運搬具	15		23		8
工具・器具・備品	400		369		31
土地	31,277		23,416		7,861
建設仮勘定	748		407		341
無形固定資産	368	0.3	368	0.3	0
投資その他の資産	22,107	17.5	31,054	24.2	8,947
投資有価証券	14,649		26,040		11,391
関係会社株式	6,629		4,738		1,891
長期貸付金	0		1		1
その他	1,718		1,743		25
貸倒引当金	785		787		2
投資評価引当金	106		682		576
資産合計	126,406	100.0	128,136	100.0	1,730
(負債の部)		%		%	
流動負債	38,708	30.6	46,879	36.6	8,171
支払手形	865		944		79
買掛金	12,580		13,605		1,025
短期借入金	6,546		11,546		5,000
未払金	8,285		8,921		636
未払法人税等	721		2,077		1,356
未払消費税等	214		365		151
未払費用	2,823		2,776		47
預り金	2,796		2,608		188
賞与引当金	1,583		1,607		24
その他	2,292		2,425		133
固定負債	34,331	27.2	19,663	15.3	14,668
長期借入金	20,161		1,208		18,953
繰延税金負債	3,551		7,958		4,407
退職給付引当金	5,879		5,610		269
役員退職慰労金引当金	176		176		-
受入敷金・保証金	4,561		4,709		148
その他	-		0		0
負債合計	73,040	57.8	66,542	51.9	6,498

(単位 百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成20年3月31日現在)		前事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純資産の部)		%		%	
株主資本	50,540	40.0	52,359	40.9	1,818
資本金	18,612	14.7	18,612	14.5	-
資本剰余金	17,192	13.6	17,192	13.4	0
資本準備金	17,186		17,186		-
その他資本剰余金	5		5		0
利益剰余金	16,365	12.9	16,797	13.1	431
その他利益剰余金	16,365		16,797		431
固定資産圧縮記帳積立金	7,312		7,538		225
別途積立金	7,000		7,000		-
繰越利益剰余金	2,053		2,259		205
自己株式	1,629	1.3	243	0.2	1,386
評価・換算差額等	2,825	2.2	9,234	7.2	6,409
その他有価証券評価差額金	2,850	2.3	9,229	7.2	6,379
繰延ヘッジ損益	24	0.0	4	0.0	29
純資産合計	53,366	42.2	61,593	48.1	8,227
負債純資産合計	126,406	100.0	128,136	100.0	1,730

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当事業年度 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		前事業年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	149,598	100.0	146,715	100.0	2,883
売上原価	77,383	51.7	74,710	50.9	2,673
売上総利益	72,215	48.3	72,004	49.1	211
販売費及び一般管理費	67,595	45.2	66,371	45.2	1,224
営業利益	4,619	3.1	5,633	3.8	1,014
営業外収益	686	0.5	621	0.4	65
受取利息	0		1		1
受取配当金	368		330		38
その他	316		290		26
営業外費用	998	0.7	1,015	0.7	17
支払利息	268		162		106
たな卸資産処分損	434		702		268
その他	295		151		144
経常利益	4,307	2.9	5,239	3.6	932
特別利益	277	0.2	718	0.5	441
固定資産売却益	2		2		0
投資有価証券売却益	273		458		185
貸倒引当金戻入益	-		257		257
その他	2		0		2
特別損失	1,800	1.2	1,198	0.8	602
固定資産除売却損	798		728		70
関係会社株式評価損	828		-		828
投資評価引当金繰入額	-		462		462
新製品発売中止に伴う損失	160		-		160
その他	12		8		4
税引前当期純利益	2,785	1.9	4,759	3.2	1,974
法人税、住民税及び事業税	1,702	1.1	2,082	1.4	380
法人税等調整額	105	0.1	316	0.2	211
当期純利益	1,188	0.8	2,993	2.0	1,805

(3)株主資本等変動計算書

当事業年度

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自 己 株	株 主 本 計 資 合 計
		資 本 準 備 金	その他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	その他利益剰余金			利 益 剰 余 金 合 計		
					固定資産 圧縮引当 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成19年3月31日残高	18,612	17,186	5	17,192	7,538	7,000	2,259	16,797	243	52,359
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							1,619	1,619		1,619
固定資産圧縮引当 積立金の取崩					225		225	-		-
当期純利益							1,188	1,188		1,188
自己株式の取得									1,392	1,392
自己株式の処分			0	0					6	5
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	225	-	205	431	1,386	1,818
平成20年3月31日残高	18,612	17,186	5	17,192	7,312	7,000	2,053	16,365	1,629	50,540

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	9,229	4	9,234	61,593
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				1,619
固定資産圧縮・引当 積立金の取崩				-
当期純利益				1,188
自己株式の取得				1,392
自己株式の処分				5
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	6,379	29	6,409	6,409
事業年度中の変動額合計	6,379	29	6,409	8,227
平成20年3月31日残高	2,850	24	2,825	53,366

前事業年度

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自 己 株	株 主 本 計	
		資 本 準備金	そ の 他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	その他利益剰余金					利 益 剰余金 合 計
					固定資産 圧縮記帳 積 立 金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高	18,612	17,186	4	17,191	7,548	7,000	605	15,153	194	50,763
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							1,350	1,350		1,350
利益処分による固定資産 圧縮記帳積立金の取崩(注)					186		186	-		-
利益処分による固定資産 圧縮記帳積立金の積立(注)					340		340	-		-
固定資産圧縮記帳 積立金の取崩					165		165	-		-
当期純利益							2,993	2,993		2,993
自己株式の取得									51	51
自己株式の処分			0	0					2	3
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	10	-	1,653	1,643	48	1,595
平成19年3月31日残高	18,612	17,186	5	17,192	7,538	7,000	2,259	16,797	243	52,359

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	8,282	-	8,282	59,045
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				1,350
利益処分による固定資産 圧縮記帳積立金の取崩(注)				-
利益処分による固定資産 圧縮記帳積立金の積立(注)				-
固定資産圧縮記帳 積立金の取崩				-
当期純利益				2,993
自己株式の取得				51
自己株式の処分				3
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	947	4	952	952
事業年度中の変動額合計	947	4	952	2,548
平成19年3月31日残高	9,229	4	9,234	61,593

(注)平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

役 員 の 異 動

(平成 20 年 6 月 27 日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 取締役の異動

(1) 新任取締役候補 1 名

・取締役

広報・IR 部長兼広告部長 新 井 徹 (現 上席執行役員 広報・IR 部長兼広告部長)

3. 監査役の異動

(1) 新任監査役候補 3 名

・監査役(常勤・社外監査役) 藤 野 照 夫 (現 株式会社みずほ銀行 理事)

・監査役(非常勤) 太 田 東 平

・監査役(非常勤・社外監査役) 高 橋 正 宏 (現 森永乳業株式会社 顧問)

(2) 退任予定監査役 3 名

・監査役(常勤) 齋 藤 正

・監査役(非常勤・社外監査役) 中 島 英 殷

・監査役(非常勤・社外監査役) 吉 村 皎 三

4. 執行役員の異動

(1) 昇任予定執行役員 1 名

・上席執行役員

冷菓事業本部長兼冷菓事業本部 平 久 江 卓 (現 執行役員 冷菓事業本部長兼冷菓事業本部
冷菓営業部長 冷菓営業部長)

(2) 新任執行役員候補 2 名

・執行役員

業務推進本部長兼業務推進本部 嶋 田 哲 夫 (現 業務推進本部長)
総務センター長

・執行役員

食品事業本部長兼食品事業本部 西 宮 正 (現 食品事業本部長兼食品事業本部食品マーケ
食品マーケティング部長 ティング部長)